



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1781 2026年8月2日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 松本 敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長 高山 和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は8月20日(木)です

午後1時～ (要予約)

● 議員団にご連絡ください。

福祉タクシー利用券について

質問: 松本敏子議員

県内では高齢者の足の確保策に、タクシー利用券配布が広がっています

高齢者の自動車運転事故が多発する中、平塚市でもこれまで多くの議員が「地域公共交通」の早期実施を求めてきました。2020年度には運転免許証を返納した高齢者等自力での移動が難しい方の外出機会を提供するためと、住民主体の地域内移送に対する補助制度を新設しましたが、思うように進んでいません。

平塚市には障がい者の人が利用できるタクシー利用券(年間600円券36枚)がありますが、近年、地域公共交通の実施に対する様々な法的制約や、利用する高齢者の多様な意見等を鑑みの中で、高齢者にもタクシー利用券を配布する自治体が増えてきています。

厚木市→70歳以上の人にはかなちゃんパス購入費2万円補助のほか70歳以上で運転免許を持っていない、要介護3以上の人にはタクシー券400円分を年間48枚配布。

伊勢原市→在宅で寝たきり老人に登録されている人、認知症老人登録している人に、タクシーの500円券を年間48枚配布。

秦野市→在宅寝たきり高齢者登録者に500円券を年間48枚配布。

大磯町→常時車いすを利用し、公共交通の利用が困難な方に500円券年間72枚。

二宮町→要介護・要支援で下肢筋力低下等により、1人で外出できない方、65歳以上の非課税世帯で歩行補助用具等を使用し、駅やバス停への歩行が困難な方500円券年間48枚。

松本

障がい者タクシー利用助成の対象枠を広げ、高齢者を対象とした助成に拡大すべきと考えるが、見解を伺う。

福祉部長

高齢者福祉施策については、昨年度実施した次期高齢者福祉計画策定のためのアンケート調査の結果や、地域を取り巻く環境といった多角的な要素を総合的に勘案して検討すべきものと考えている。高齢者等に対する移動支援は地域の交通課題に応じて実施することが望ましいと考えており、現在岡崎地区でコミュニティタクシー運行の実証実験を行っているところである。今後も地域での移動を取り巻く社会状況を把握し、交通部門と福祉部門が連携し、移動手段の確保に取り組んでいく。

松本

障がい者へのタクシー利用助成券に対し、家族や自分が運転して外出する場合は、タクシー券の代わりに自動車燃料費助成をしている自治体が、3年前の調査で県内19市中10市あった。障がい者の外出支援であることから、運転する人にも同等に考えるべきであり、見解を伺う。

福祉部長

今の障害福祉施策としては、共生社会が目指されるなかで、障害のある人の地域移行、社会参加、そういったものが進められており、グループホーム、就労支援、就労継続支援、このようなサービスのニーズが非常に高まっている。いろいろな施策があるなかで、こちらの施策を優先的に取り組むこととして、拡充をしている。障害福祉施策全体の中で、現行の対象範囲としているものである。

松本

人工透析の場合、県内の半分以上の市で福祉タクシー券を出しているが、平塚市の見解を伺う。

福祉部長

市内の人工透析の治療をしているクリニックは、送迎サービスを実施しているところがほとんどと承知している。

松本

対象者は居ないと見ているのか伺う。

福祉部長

人工透析の人は、身体障害の手帳を持っている人が多いと認識しており、対象になると思っている。

松本

他市では、人工透析の人には年間70何枚、90何枚と出ているが、平塚市では36枚ということか伺う。

福祉部長

その通りである。

松本

特定疾患、指定難病の受給者への助成も他市では行われている。助成のあり方を検討する考えはないのか伺う。

福祉部長

今、障害福祉施策としては、共生社会が進むなかで、障害のある人の地域移行、社会参加が進められている。その部分のサービスを優先して拡充するよう進めており、現行のタクシー利用助成についても対象範囲としている。

松本

団塊の世代の人が75歳以上となった今、足の確保策は待ったなしだ。平塚市でも高齢者の足の確保として、早急にタクシー券の助成を始めるべきではないか。

福祉部長

高齢者の移動手段の確保は大事だと考えている。地域の状況によりそのニーズはさまざまである。

裏面に続く

福祉部長 つづき

来年度から始まる平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画）の策定にあたって、昨年度さまざまな調査を行った。その中で、一般高齢者調査の項目の中に、長寿社会において、市に求めるサービスは何か伺ったところ、高い割合を占めたのが在宅生活を安心して暮らせるための医療や介護、そういうサービスを希望する人が多かった。移動の支援に関しては、比較的低い割合で地域差があった。そういうところを細かく分析して、高齢者の移動支援に対応していくことが必要だと思うので、今後も交通部局と福祉部局が連携して取り組んでいきたいと考えている。

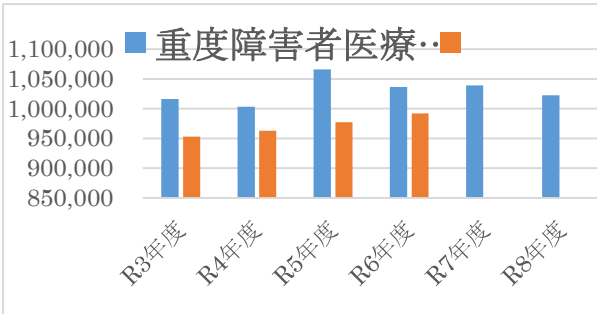
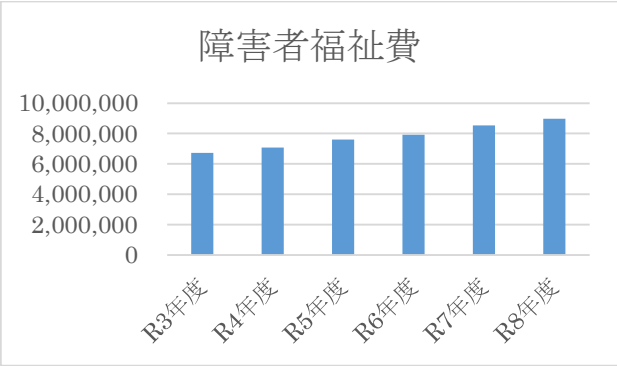
近隣市町では障がい者のタクシー利用助成券を高齢者の方々にも拡大し、下肢や腰の悪い人の外出支援を進めています。コミュニティバスは「決まった時間に決まった方面に行く」ために乗るので、高齢者の希望に沿った外出になりにくい中、タクシー券は自分の「行きたい時間に行きたい場所に行く」ために、とても有効と考えます。

市は、「移動支援」に対する要望は少なかったといいますが、医療・介護と移動支援を比べたからであり、決して高齢者の外出支援策を軽視してはならないと考えます。この施策は、国の「**高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律**」によって「高齢者、障害者等にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資すること及び全ての国民が年齢、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会の実現に資することを旨として、行われなければならない」とされており、「高齢者、障がい者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。」という法の精神に即し、高齢者の外出支援はさらに声を上げてまいります。

障がい者施策の各年度予算の推移から

単位：千円

費目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
障害者福祉費	6,727,944	7,079,947	7,595,954	7,918,674	8,527,225	8,969,255
障がい者在宅福祉サービス事業	3,264,651	3,469,270	3,774,047	3,992,756	4,357,698	4,607,064
障がい者就労促進事業	9,288	9,288	9,288	9,262	9,162	
障がい者就労支援事業						1,515,177
就労移行・就労継続支援事業	865,157	970,602	1,092,261	1,195,388	1,357,290	
社会参加・交流促進事業	7,909	6,190	6,050	5,713	5,168	12,994
障がい者福祉対策事業	1,261,244	1,320,742	1,338,928	1,356,878	1,437,231	1,485,322
重度障害者医療費助成事業	1,016,238	1,003,361	1,065,949	1,036,661	1,039,162	1,022,674
特別障害者手当等支給事業	84,109	82,082	89,939	98,096	94,606	99,404
心身障害者福祉手当支給事業	219,348	218,412	219,492	223,920	226,908	226,620



障害者福祉費は、毎年 3 億円～5 億円ずつ増加しています。

●そうした中、重度障害者医療費助成事業では令和 5 年度に大きく予算が増えましたが、決算（赤い棒グラフ）では急激な増にはなりませんでした。平塚市では、令和 7 年 10 月から 65 歳以上で新たに重度障害者になった人には、重度障害者医療費助成の対象としないという年齢制限を導入したため（他市ではもっと早くに年齢制限を実施）、令和 8 年度の予算は令和 7 年度よりさらに減少しています。障害者団体からは、精神障害者 2 級の人にも重度障害者医療費助成をしてほしいと要望が出されていますが、まだ実施されていません。

●指導職員を配置した住居を提供することで、障がい者の自立生活を支援し、社会参加を促進する共同生活援助事業（グループホーム）は年々増加しており、令和 5 年度 142 施設 441 人だったのが、令和 6 年度には 158 施設 489 人になっており、需要が高まっています。平塚市は、グループホームや障害者の就労支援等を優先的に取り組むとしています。